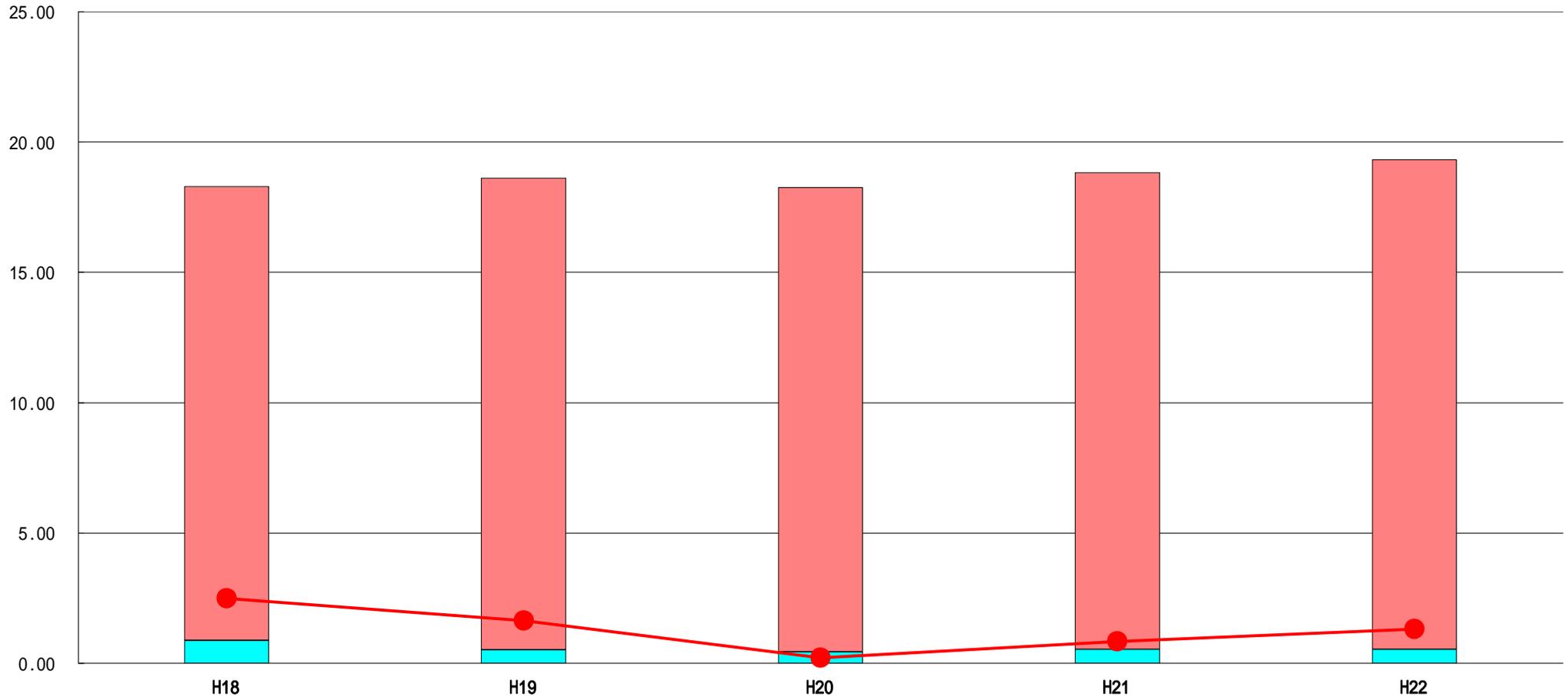


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県安曇野市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.41	18.11	17.82	18.28	18.79
 実質収支額		0.88	0.51	0.43	0.54	0.53
 実質単年度収支		2.49	1.63	0.21	0.84	1.31

## 分析欄

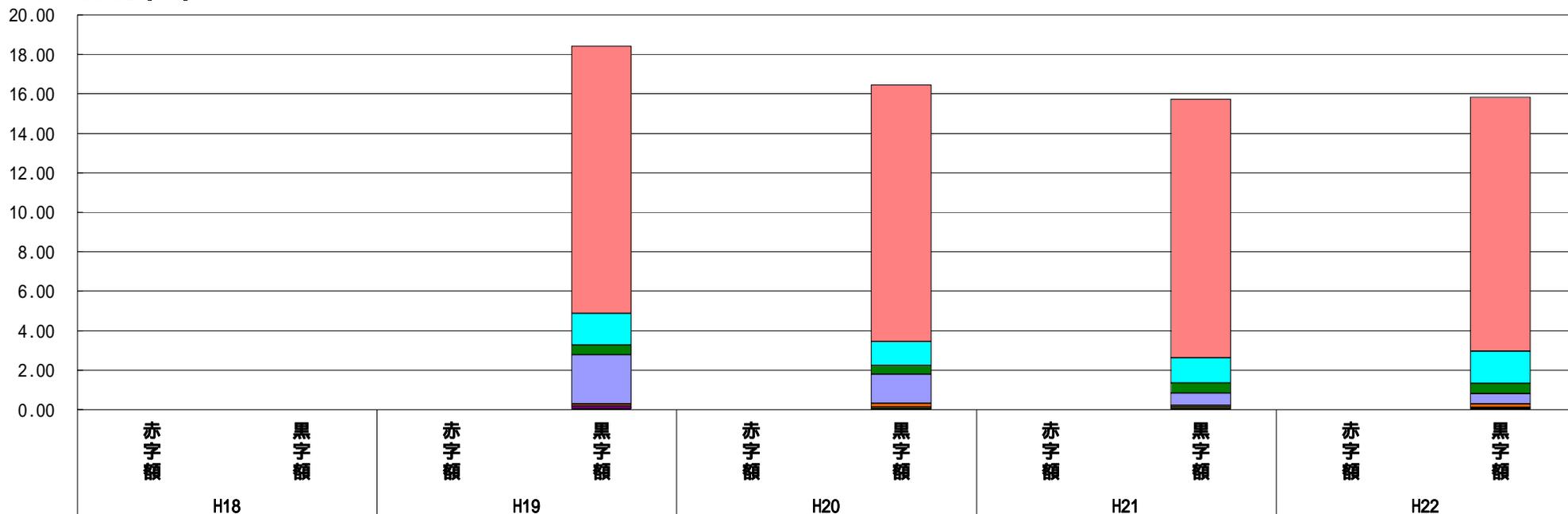
平成22年度の財政調整基金現在高は46億9,394万2千円、基金現在高全体としては139億6,700万7千円で、平成18年度と比較し財政調整基金が8億9,194万2千円増加し、全体としては19億7,227万1千円増加しています。  
 標準財政規模も年々増加しており、平成22年度は249億8,376万円で、平成18年度と比較し31億4,318万1千円増加しています。  
 実質収支比率は平成18年度の0.9%を除き、各年度0.5%となっており変動はありませんが、基金への積立は実質的な黒字要素であり、これらが支出されなければ当然、実質収支額は増加したことになり、実質収支比率も増加したことになります。  
 今後、庁舎建設等の大型事業が予定されており、基金残高は減少する見込みですが、健全財政の維持に努めていきます。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.54	13.01	13.10	12.87
宿舎事業会計		-	1.60	1.23	1.27	1.63
一般会計		-	0.50	0.42	0.53	0.52
国民健康保険特別会計		-	2.49	1.49	0.60	0.52
介護保険特別会計		-	0.10	0.19	0.08	0.17
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.08	0.06
下水道事業特別会計		-	0.16	0.05	0.05	0.04
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.01	0.01	0.00

## 分析欄

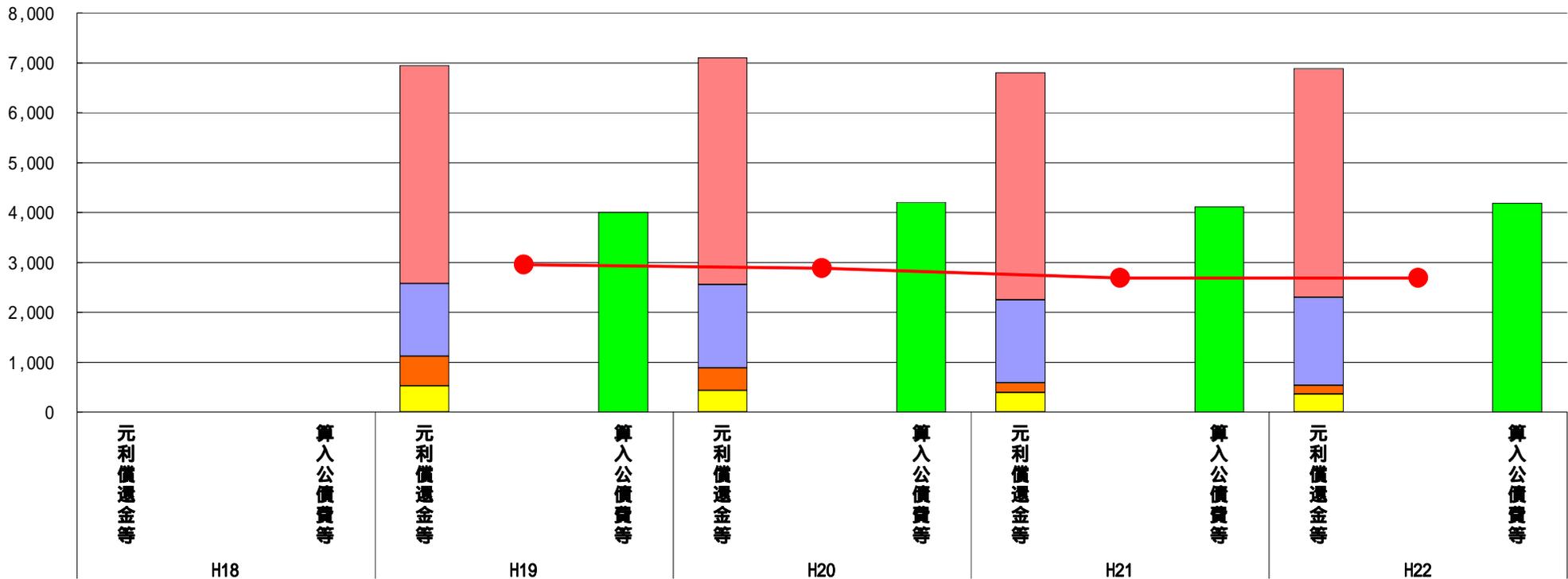
平成22年度決算は、全ての会計において赤字はありませんでした。したがって、連結実質赤字比率は「-」となります。実質赤字比率と同様に、この比率も算出されること自体が自治体にとって憂慮されるものです。なお、参考までに黒字額を標準財政規模で除して、黒字額の比率として算出すると15.83%となります。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,370	4,540	4,550	4,584	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,461	1,671	1,663	1,757	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	598	450	196	176	
	債務負担行為に基づく支出額	-	518	433	390	361	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,998	4,207	4,115	4,187	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,949	2,887	2,684	2,691	

## 分析欄

平成21年度に比べ22年度の元利償還金は3,400万円増額、準元利償還金が4,500万円増額となり合計で7,900万円増額となりました。  
 元利償還金及び準元利償還金の合計から、交付税算入分を引いた後の実負担額も700万円増額となりました。  
 元利償還金の増額理由は、H21実施の日赤建設補助事業(借入額16億)により償還額が増加したためです。  
 準元利償還金の増額理由は、一部事務組合への繰出金及び債務負担行為については減額となっているものの、下水道特別会計への繰出金が増加したためです。  
 これは、下水道特別会計において元利償還金額が増えていることによります。  
 算入公債費等は微増しています。これは、算入終了した起債額よりも新規算入された起債額が大きいためです。  
 新規算入で大きなものは旧合併特例債・臨時財政対策債です。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

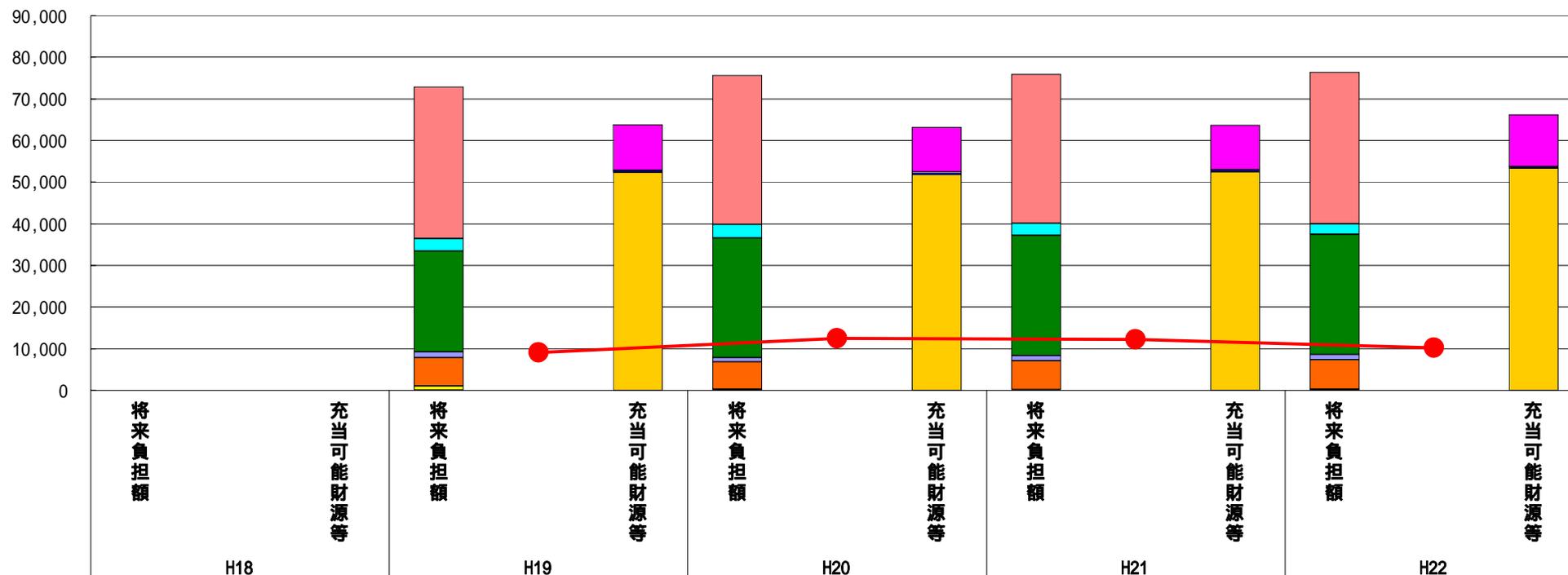
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	36,511	35,720	35,787	36,397	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,021	3,352	2,942	2,518	
	公営企業債等繰入見込額	-	24,229	28,659	28,816	28,955	
	組合等負担等見込額	-	1,372	1,034	1,349	1,166	
	退職手当負担見込額	-	6,802	6,623	6,834	7,180	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	984	190	186	190	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	10,969	10,715	10,704	12,488	
	充当可能特定歳入	-	611	554	494	427	
	基準財政需要額算入見込額	-	52,253	51,851	52,438	53,269	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,086	12,459	12,277	10,222	

## 分析欄

将来負担額の総額は平成21年度と比較して、4.5億円増額となりました。増額した主な算定数値は次の2つです。  
 1つは退職手当負担見込額(3.46億円増)です。  
 要因としては、退職手当支給総額は2.3億円減額したものの、組合の積立額は5.6億円減少したためです。  
 2つ目は地方債の現在高(6.1億円増)です。これは、平成21年度に新規借入を行った事業(日赤建設補助事業16億円等)が追加されたためです。  
 充当可能財源等の総額は平成21年度と比較して、25.7億の増額となりました。主な内訳は次の2つです。  
 1つは充当可能基金(17.8億円増)です。  
 要因は、以降に実施する大型事業(新庁舎建設等)に備えるためのものです。  
 2つ目は基準財政需要額算入見込額(8.3億円増)です。これは交付税算入率の高い合併特例事業債・臨時財政対策債の平成21年度分が新たに算入されたことによります。  
 結果、将来負担額から充当可能財源等の総額を引いた後の実質的な将来負担額は102.2億円となり、平成21年度と比較して20.5億円減額です。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。